

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害福祉サービス利用者負担等助成				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]					[事業開始]	平成 1 8 年度	
							[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区知的障害者グループホーム運営要綱、台東区障害福祉サービス等利用者に対する利用者負担軽減事業実施要綱				
	事業対象	障害福祉サービス利用者、知的グループホーム入居者、区外の福祉ホーム入居者							
	事業目的	障害福祉サービスの利用負担の軽減や、グループホームの家賃助成等を行なうことで、障害者の地域での自立を支援し、生活の安定や充実および就労意欲の向上等を図る。							
事務事業の内容	<主な内容> ①区外の施設入所者以外の者の通所系施設の利用者負担を免除する。 ②区型知的障害者グループホームにかかる援護費の支出。 ③グループホーム利用者に対して家賃助成等を行う。 ④区外の福祉ホーム援護費の支出。 ⑤生活サポート(区分認定非該当者に対する支援)								
	委託の有無	一部委託		委託内容	東京都国民健康保険団体連合会に通所系施設の利用者負担免除の支払管理を委託している。				
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	障害福祉サービス利用者数(延べ) (人)		14,700	11,001	12,175	13,399		
	成果指標	利用者負担助成者数(延べ) (人)		760	683	684	753		
		グループホーム入居者数 (人)		95	76	84	91		
	決算額 (単位：千円)				12,232	9,537	10,662		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,980	1,416	2,556		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18	12	1		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			12,214	9,526	10,661		
		総経費			14,212	10,954	13,218		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源(区負担額)			14,212	10,954	13,218				
前年度から改善した事項		入居状況の把握に努め、グループホーム事業所と連携を図りながら適切な家賃補助の決定が行えるよう努めている。							
評価の視点		評価	評価の理由						
	必要性	3	グループホームの入居者は障害年金、手当及び工賃のみを収入とし非課税であることが多い。障害者が自立した生活を送るためにも家賃の助成は必要不可欠となっている。						
	効率性	3	通所系施設の利用者を対象とした区独自助成について東京都国民健康保険団体連合会に委託しており、事務の軽減を図っている。						
	手段の適切性	3	利用者が障害福祉サービスを引続き利用し、自立した生活を営むためにも、当事業の持つ役割は重大である。						
	目的達成度	4	平成25年6月に区内グループホームが新規開設した。入居者に対し新たに家賃助成を行ったため、実績が伸び目標値を大きく上回った。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
グループホーム入居者のうち非課税者が多く占めており、限られた収入の中で家賃を支払うことへの負担は大きい。障害者が今後も自立した生活を行うためにも本事業を引続き継続していくことが必要である。							維持		